

# News Release



株式会社 日本格付研究所  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

24-D-1988

2025年3月28日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 栄研化学株式会社（証券コード：4549）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

### ■格付事由

- (1) 臨床検査薬大手。グローバルで健康寿命の延伸への貢献を目指しており、がん、感染症、ヘルスケアを重点分野におき、事業領域の拡大と海外展開を進めている。代表製品は便潜血検査用試薬で、売上高の約3割を占める。豊富なエビデンスや継続的なリニューアルにより、国内シェアは6割を超えるほか、海外でのプレゼンスも高い。尿検査用試薬などでも高いシェアを持つ。独自の遺伝子增幅技術「LAMP法」を用いて、感染症の検査製品なども展開する。海外の売上高比率は約2割で、将来的に4割以上とする目標を掲げる。
- (2) 足元の業績は、セールスマックスの変化や戦略的な費用投下の影響を受けている。ただ、主力の便潜血検査用試薬や尿検査用試薬の販売は堅調であり、収益基盤に対する見方に変化はない。医療政策の上で臨床検査の重要性は高く、国内外で検診需要の継続的な増加が見込まれる。特に海外販売を伸ばす余地は大きく、今後の業績は成長軌道に復する可能性が高い。また、財務基盤は強固である。当面の成長投資などに十分に対応でき、業績回復を見守る余裕もある。以上を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 25/3期は売上高402億円（前期比0.4%増）、営業利益32億円（同5.0%減）の計画である。高利益品の新型コロナウイルス検出試薬の販売減少などに加え、研究開発費や減価償却費の増加が影響する見込み。26/3期以降は、主力製品の海外販売の伸長などにより、業績の復調が予想される。特に便潜血検査用試薬は、高いプレゼンスを有する中、各国でのがん検診の対象年齢引き下げなどにより、販売拡大が見込まれる。一段の収益力向上に向けては、海外展開のさらなる加速と新たな柱となる製品の創出が課題とみられ、諸施策の成果に注目していく。
- (4) 24年12月末の自己資本比率は70%台である。有利子負債は少なく、実質無借金を維持している。ここ2~3年は、戦略投資枠を設けて研究棟や製造棟への投資を進めるほか、自己株式取得の実施により総還元性向を高めてきた。今後も、積極的な事業投資と株主還元が継続されるとみられる。ただ、財務健全性への意識も高く、良好な財務体質が保たれるであろう。

（担当）本西 明久・安部 将希

### ■格付対象

発行体：栄研化学株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	BBB+	安定的			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	30億円	2021年10月19日	2026年10月19日	0.430%	BBB+

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年3月26日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：本西 明久

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「医薬品」（2024年6月3日）として掲載している。

5. 格付関係者：

（発行体・債務者等） 栄研化学株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

**■留意事項**

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

**■NRSRO登録状況**

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。（1）金融機関、ブローカー・ディーラー、（2）保険会社、（3）一般事業法人、（4）政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

**■本件に関するお問い合わせ先**

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル